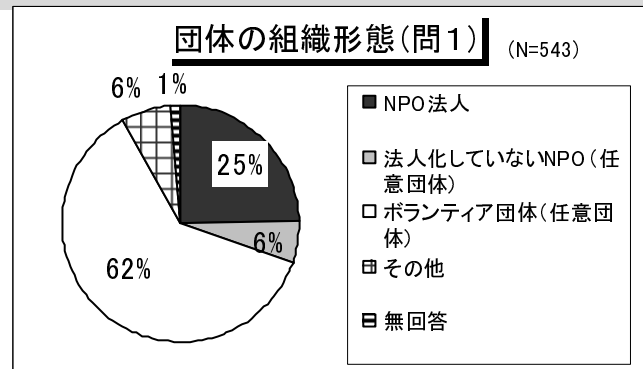


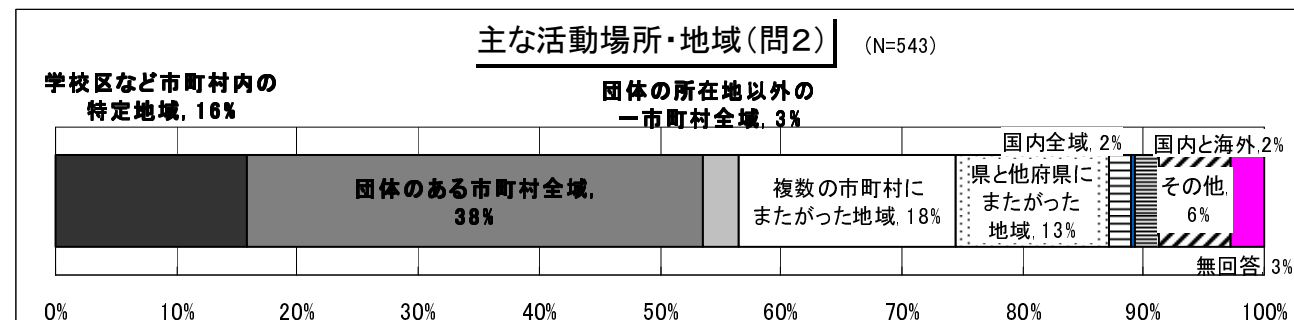
I. 貴団体のプロフィール、概要

- ボランティア・NPOの組織形態（問1）は、ボランティア団体が全体の62%と過半数を占める一方、NPO法人は25%に止まる。



II. 貴団体の活動状況

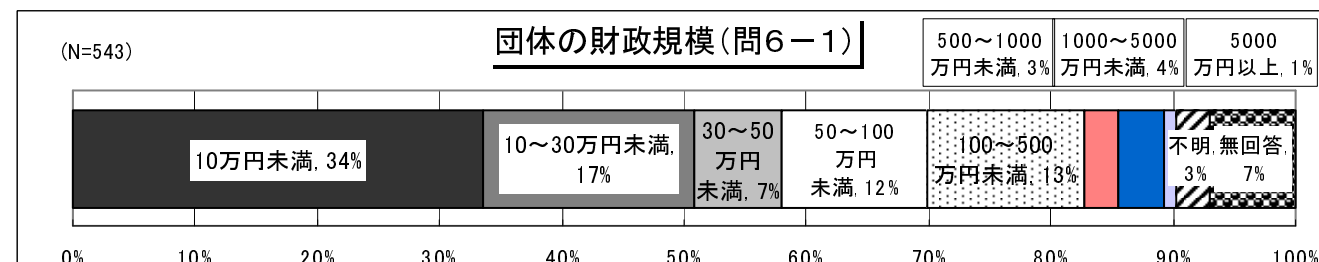
- 主な活動場所（問2）は、「団体のある市町村全域」が38%と最も多く、また、「学区など市町村内の特定地域」が16%、「団体の所在地以外の市町村全域」が3%となっていて、一市町村内で活動展開している団体が全体の6割（57%）を占め、地域密着型の活動が多くなっている。
- 団体の活動分野（問3-1）としては、「保健・医療・福祉の増進」（44%）、「子供の健全育成」（34%）、「まちづくりの推進」（34%）の3つが特に多い。



- ▶ (問3-1 団体の活動分野) 保健・医療・福祉の増進44%、子供の健全育成34%、まちづくりの推進34%、文化・芸術・スポーツの振興24%、社会教育の推進23%、環境保全23%など。

III. 貴団体の財政状況

- 財政規模（問6-1）は、年間50万円以下の団体が58%ときわめて小さい団体が多い。一方、年間500万円以上の団体は8%に止まる。
- また、財政規模の増減（問6-2）について、「ほぼ横ばい」（41%）のほかでは、減っている団体（32%）の方が、増えている団体（17%）よりもやや多くなっている。

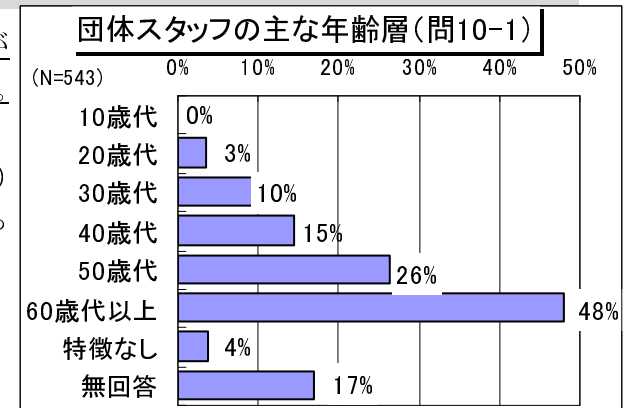


- ▶ (問6-2 財政規模の増減) 半減以下6%、ほぼ半減4%、やや減っている22%、ほぼ横ばい41%、

やや増えている13%、ほぼ倍増2%、倍増以上2%など。

IV. 貴団体のスタッフ、人材

- 団体スタッフの主な年齢層（問10-1）は、60代以上が約半数（48%）を占めており、きわめて高くなっている。一方、30歳代以下は13%に止まっている。
- 団体スタッフの性別（問10-1）は、女性が多い団体（50%）の方が、男性が多い団体（19%）よりもはるかに多くなっている。



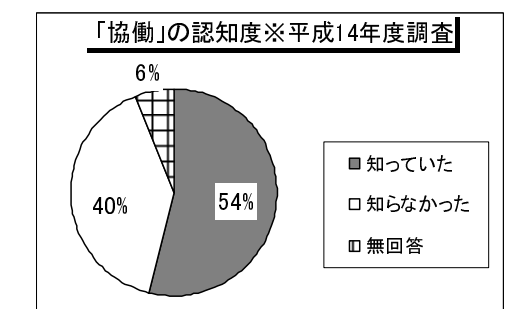
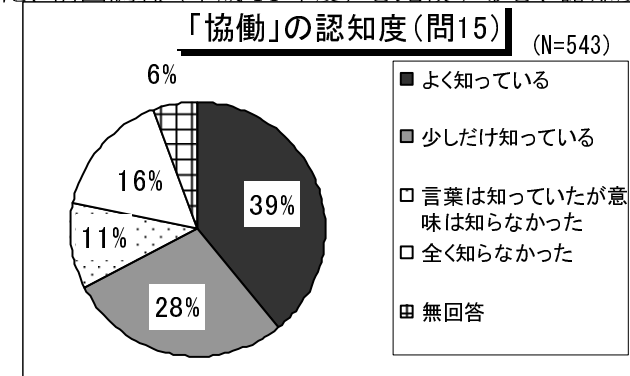
- 団体に必要な専門人材（問12）としては、「活動に関する経験・ノウハウが豊富な人材」（28%）、「活動内容の専門的知識がある人材」（25%）など、専門的な技術やノウハウを有する人材へのニーズが、事務処理等を有する人材以上に高くなっている。また、「活動に関する人脈が豊富な人材」（28%）についてもニーズが高い。

- ▶ (問10-2 性別構成) 殆ど男性10%、殆ど女性31%、男性が多い9%、女性が多い19%、男女ほぼ同じ13%など。
- ▶ (問12 団体に必要な専門人材) 活動に関する経験・ノウハウが豊富な人材28%、活動に関する人脈が豊富な人材28%、活動内容の専門的知識がある人材25%、申請書類等の作成が得意な人材20%、HP作成・更新ができる人材19%、パソコンで文書が作成できる人材12%、経理等事務処理が得意な人材12%など。

V. 貴団体における「協働」の取組み状況

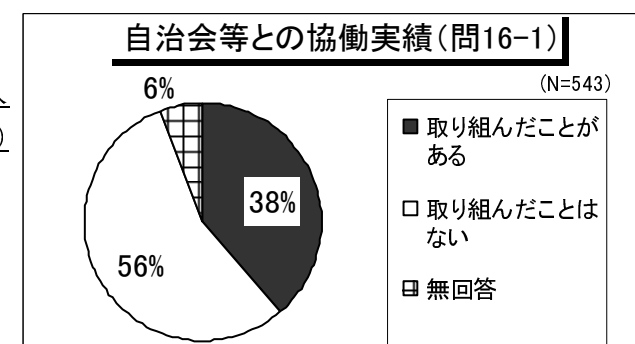
1. 「協働」という言葉の認知度

- 「協働」という言葉の認知度は67%と約3分の2は知っており、比較的高いことが明らかとなった。また、前回調査（平成14年度）と比較すると、認知度54%からややあがっているという結果となった。



2. 自治会等と、ボランティア・NPOとの協働実績

- 自治会等（自治会・町内会、自治連合会、老人会、婦人会、PTA、子ども会）との協働実績のある団体（問16-1）は、38%となっている。

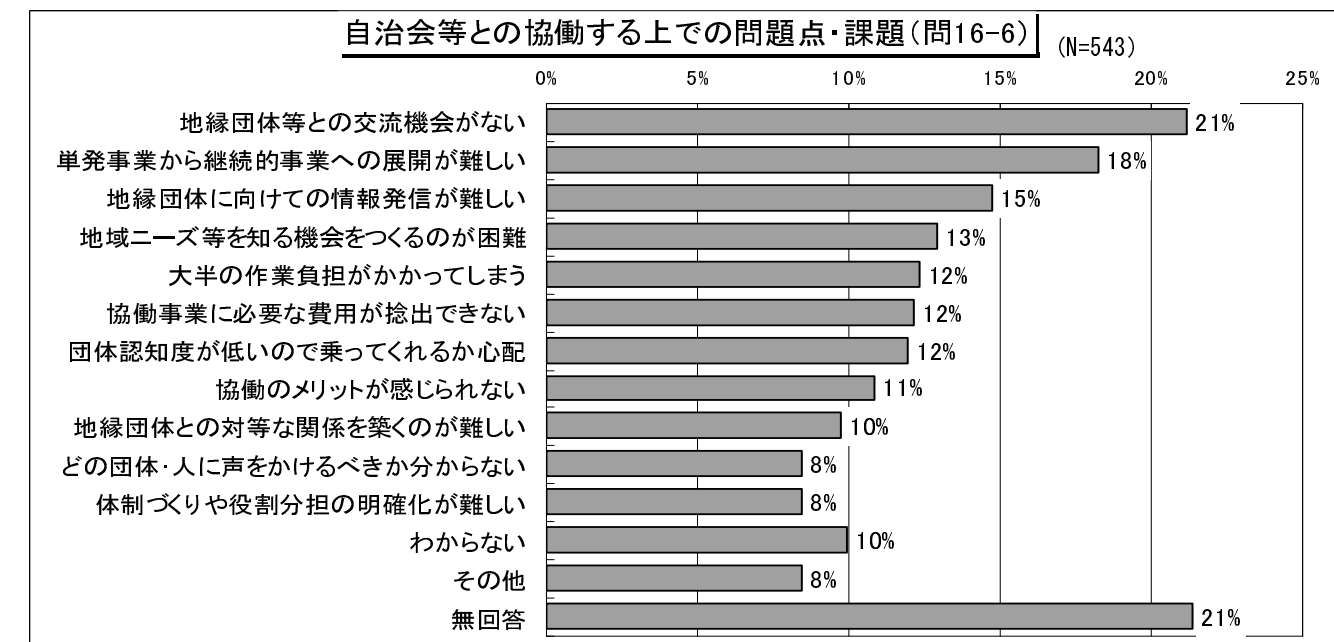
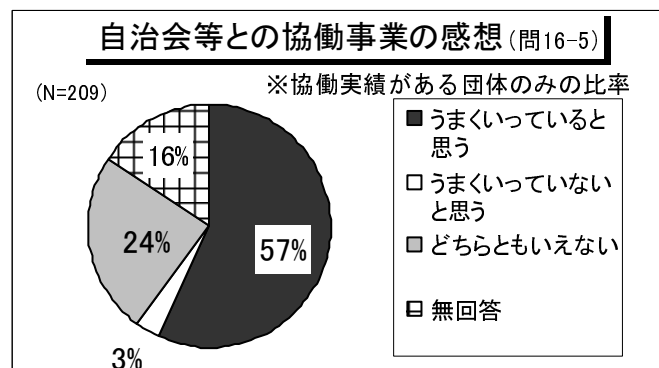


- 自治会等との協働事業の内容（問16-3）としては、「子供の健全育成」（41%）、「まちづくりの推進」（37%）の2つが多くなっている。
- 自治会等との協働事業に対する感想（問16-5）として、自治会等との協働事業が「うまくいっている」と回答した団体が57%と過半数を占めており、かなり自己評価は高い。
- 自治会等と、ボランティア団体・NPOが協働する上での問題点・課題（問16-6）としては、「地縁団体等との交流機会がない」が21%ともっとも多く、また、「地縁団体に向けての情報発信が難しい」も15%と比較的多くあり、自治会等との協働事業を行うきっかけづくりが困難であると感じている団体が比較的多いと言える。
また、「単発事業から継続的的事业への展開が難しい」（18%）も比較的多くなっている。

▶（問16-3 自治会等との協働事業の内容）

※協働実績がある団体のみ比率

子供の健全育成	41%
まちづくりの推進	37%
保健・医療・福祉の増進	25%
文化・芸術・スポーツの振興	24%
環境保全	23%
地域安全活動	20%
社会教育の推進	15%
など	



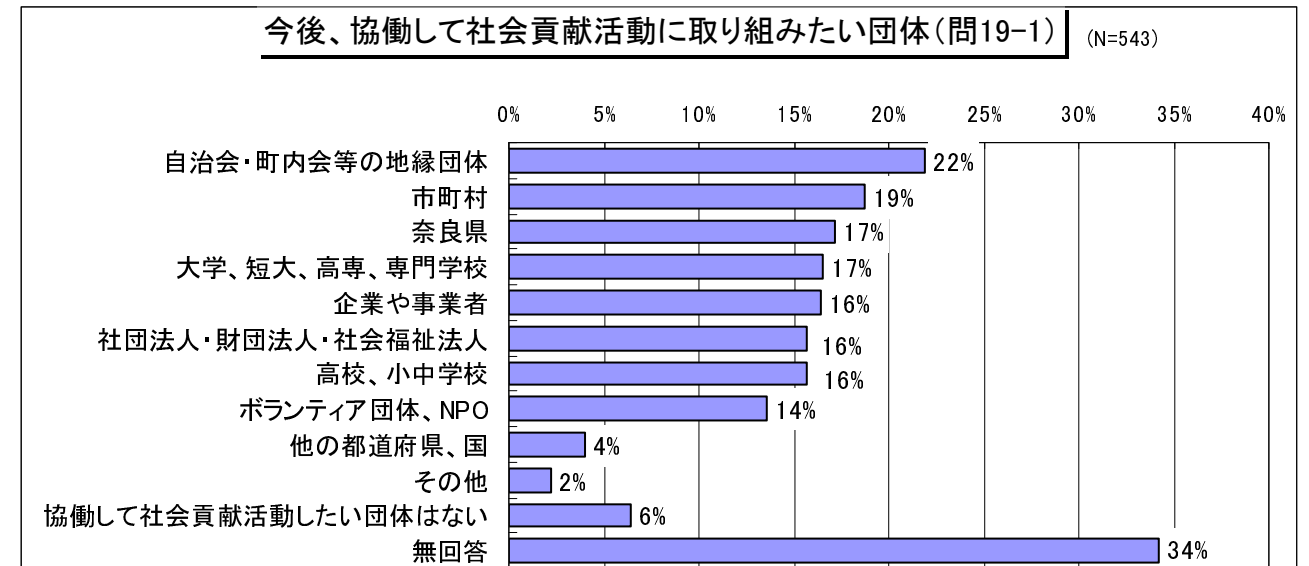
3. 行政、企業等との協働による、ボランティア・NPOの社会貢献活動の実績

- 行政、企業等と協働した社会貢献活動の実績のある団体は58%となっており、事業内容としては、順番は若干異なるが、自治会等と同様に、「保健・医療・福祉の増進」（33%）、「まちづくりの推進」（32%）、「子供の健全育成」（31%）の3つが多くなっている。
また、協働事業が「うまくいっている」団体が68%を占めており、きわめて自己評価は高いと言える。

- ▶（問17-1 行政、企業等との協働実績）取り組んだことがある58%、取り組んだことはない33%など。
- ▶（問17-3 行政、企業等との協働事業の内容）※協働実績がある団体のみ比率
保健・医療・福祉の増進33%、まちづくりの推進32%、子供の健全育成31%、環境保全21%、文化・芸術・スポーツの振興20%、社会教育の推進18% など。
- ▶（問17-4 行政、企業等との協働事業に対する感想）※協働実績がある団体のみ比率
うまくいっていると思う68%、うまくいっていないと思う4%、どちらともいえない14%。

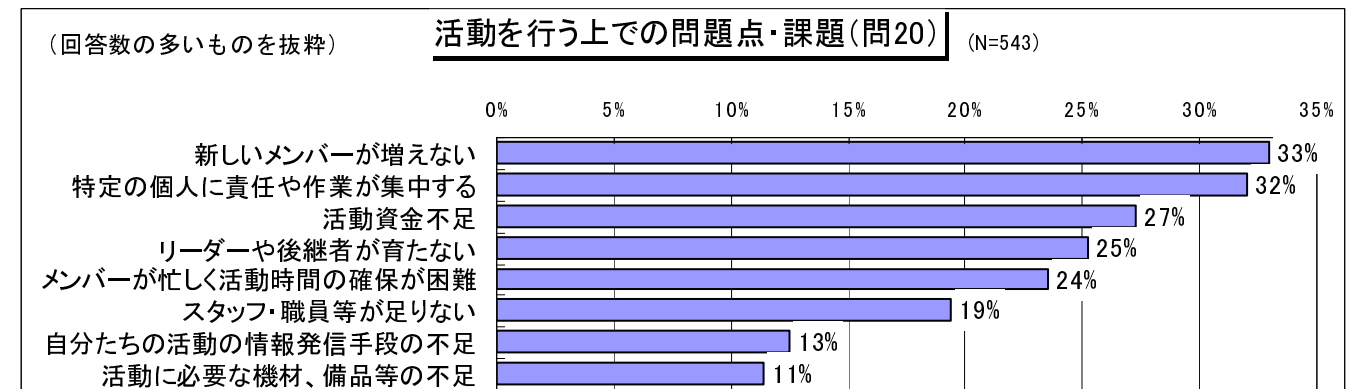
4. 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体

- 今後、協働して社会貢献活動に取り組みたい団体として、「自治会等」が22%ともっとも多くなっている。



VI. 貴団体における活動の課題など

- 活動を行う上での問題点・課題（問20）として、「新メンバーが増えない」（33%）、「特定の個人に責任や作業が集中する」（32%）といった人手不足に関する回答が、活動「資金不足」（27%）よりも多くなっている。



- 活動上の問題点・課題等の解決策としては、「寄付や資金援助等の支援」（33%）、「活動に対する社会的認知・信用」（30%）への回答がお金や、認知度・信頼度の向上、情報収集へのニーズが高いことが明らかとなった。また、「活動を求める人・施設の情報入手」（21%）といった情報収集へのニーズも高くなっている。

